# 様式第２号（第６条、第８条関係）

補助事業（変更）収支予算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助事業に要する経費） | 備考 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本 補 助 金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の県補助金等 |  | 補助金等の名称： |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  | 補助金等の名称： |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要する経費」の合計と一致すること。 |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容（名称、単価、数量等を記載） | 発注・支払先等（所在地） | 補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経　　費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分 |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 合計 | () | () | () | () |

※補助率１／２

※千円未満切捨

（注意事項）

１　必要に応じて、補助対象経費の積算根拠となる見積書の写し等を添付すること。

２　委託費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

３　補助対象経費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、あわせて提出すること。

４　消費税及び地方消費税は補助対象経費に含めない。

５　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）

６　本様式は表計算ソフト等で作成しても構わない。また経費内容の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

７　変更申請の場合は、括弧内に変更前の金額を記入すること。